総務文教 常任委員会

委員長
小林　國章
副委員長
田中　純一
委員
三浦　和一
桜井くるみ
石川　広己
影山　琢也
臼杵　　健
小林　拓朗

熊谷市地域振興基金条例について

問 改めてこのタイミングで提案することになった経緯を伺いたい。

答 合併当時から市として市債の縮減に優先的に取り組む方針であり、合併特例債を活用した基金の設置を見合わせてきたところであるが、今後、社会保障費の増加等の財政需要の拡大が見込まれることから、将来的に持続可能な行政運営を行っていくためには新たな財源の確保が必要であり、合併特例債を活用した基金の設置期限が令和7年度末に迫っているため、今回のタイミングでの提案となった。

問 基金を活用できる具体的なソフト事業について国から示されているのか伺いたい。

答 国からは、地域行事の展開、伝統文化の伝承に関する事業の実施、民間団体への助成、コミュニティー活動、自治会活動への助成、商店街活性化対策に関する事業等が示されている。
（財政課）

財産の取得について（追認）（小学校教師用指導書（平成27年度取得分））について

問 平成27年度以前の指導書の取得については手続に問題はなかったのか伺いたい。

答 過去10年にさかのぼって調査をしたが、議決に付すべき案件は平成27年度からであった。
（教育総務課）

令和6年度熊谷市一般会計補正予算（教育費）について

問 星渓園維持管理経費について、樹木の日常的な管理はどのように行われているのか伺いたい。

答 主に低木については剪定作業および薬剤散布を、高木については剪定作業を行っているほか、適宜必要に応じて、管理人による枯れ枝の除去なども実施している。
（江南文化財センター）

問 小中学校GIGAスクール構想事業について、器具修繕料150万円の内訳を伺いたい。

答 タブレット端末42台の修繕を見込んでいる。
（学校教育課）

環境産業 常任委員会

委員長
川田　勝巳
副委員長
池井　光吉
委員
黒澤三千夫
権田　清志
千葉　義浩
新島　一英

令和6年度熊谷市一般会計補正予算（農林水産業費）について

問 産地生産基盤パワーアップ事業について、カントリーエレベーターへ色彩選別機を設置するとのことだが、その効果を伺いたい。

答 不良米をセンサーにより自動で除去する機能を有する色彩選別機の導入により、米の品質向上が図られ、販売額の上昇が見込まれる。具体的には、現在の販売額を一反当たり10万4300円と算出しているが、1万400円の上昇を見込み、11万4700円を目標とするものである。



問 同事業について、新たに導入する機械の金額と補助額を伺いたい。

答 機械の1台当たりの金額は、税込み2802万8660円で、補助額は2台分で2548万円とし、残額は取組主体の負担となる。



カントリーエレベーターと水田

問 元気な農業支援事業について、当初予算は500万円で今回約1100万円の補正予算を計上することとなった背景を伺いたい。

答 令和5年度から実施しており、農業者に一層の周知が図られたことが申請件数の増加の一因であると考える。申請件数は107件で、申請額の合計が1609万3000円となったため、今回1109万3000円の補正予算を計上するものである。
（農業政策課）

市民福祉 常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
須永　宣延
小鮒　賢二
腰塚菜穂子
山下　一男
出井　哲司
江田　大助

熊谷市こども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例について

問　本条例の改正が行われた場合、こども医療費の助成対象から市税等を滞納している保護者を除外するいわゆる完納要件が撤廃されるが、完納要件の撤廃により、本市のこども医療費の助成に関する費用はどのくらい増額するのか伺いたい。

答　完納要件が撤廃となった場合は、約６５０万円の増額を見込んでいる。
（こども課）

熊谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問　関連法の改正により被保険者証が廃止となり、マイナンバーカードを取得されていない方には資格確認書が発行されるが、そのほかの資格確認書の発行対象者を伺いたい。

答　マイナンバーカードを取得したが健康保険証の利用登録をしていない方、マイナンバーカードの健康保険証の利用登録を解除した方、ＤＶ被害者などでマイナポータルや医療機関等で自己情報が閲覧できない設定をしている方等が発行対象者となる。
（保険年金課）

熊谷市高齢者及び障害者住宅整備資金貸付条例を廃止する条例について

問　本議案は貸付制度を廃止する提案となっているが、本事業を廃止することで市民に不利益が生じることがないのか伺いたい。

答　本事業については平成27年度以降利用実績がなく、本事業と類似する社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会の貸付制度があることや介護保険事業における住宅改修費の支給などが増加していることから、市民に対する不利益は生じないものと考えている。
（長寿いきがい課）

令和６年度熊谷市一般会計補正予算（民生費）について

問　民間保育所補助事業について、見守りカメラおよび関連機器を設置する民間保育所等に対する補助金を計上しているが、見守りカメラをすでに設置している保育所等は対象となるのか伺いたい。

答　見守りカメラをすでに設置している保育所等は今回の補助対象とはならないが、すでに設置してある見守りカメラの更新等が必要な場合については補助対象とする予定である。
（保育課）

国に対し、「社会福祉施設職員等退職手当共済制度における保育所等に対する公費助成の継続を求める意見書」の提出を求める請願について

【賛成討論】

現在国においても少子化対策の実現に向け、こども未来戦略に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」に取り組んでいるところであり、保育人材の確保、安定した質の高い保育を提供するための体制構築に対する取り組みは急務の課題だと考える。請願の趣旨にもある、保育所等の経営主体となる社会福祉法人の安定した運営の下で、従事する職員の身分の継続的な安定を図るためのこうした公費助成の継続はやはり必要であり、少子化対策においても大きく寄与していくものと考える。

都市建設 常任委員会

委員長
白根　佳典
副委員長
福田　勝美
委員
大久保照夫
富岡　信吾
林　幸子
田中　正
中島　千尋

熊谷市営住宅条例の一部を改正する条例について

問　いわゆる配偶者暴力防止法の一部改正に伴う条例改正とのことだが、同法で規定する退去等命令とは、どのようなことか伺いたい。

答　退去等命令とは、地方裁判所が被害者の申し立てにより、相手加害者に対し、一定の行為を禁止する命令を発令する保護命令の一つで、被害者と共に住む住居から退去することを命じ、当該住居の付近を徘徊（はいかい）することを禁止する命令である。
（営繕課）

市道路線の認定について

問　市道１１０６２号線について、認定する理由を伺いたい。

答　この路線に接する住宅の建て替えに当たって、建築基準法上、市道路線の認定が必要なため。
（管理課）